



ちはやあかさか 議会だより

第 92 号

平成 22 年 5 月 1 日

発行 千早赤阪村議会

編集 議会広報編集委員会

大阪府南河内郡

千早赤阪村大字水分 180

TEL 0721 - 72 - 0081



— 主な内容 —

議会改革・全員協議会報告 …	2
研修報告・意見書採択 ……	3
定例会議決結果一覧 ……	4
いっぱん質問・雑感 ……	5～8
	ページ



千早赤阪村の
イメージキャラ
「まさしげくん」

3 月定例会のあらまし

平成 22 年 3 月の千早赤阪村議会定例会(第 1 回)は 3 月 8 日に開会し、条例制定・改正、補正予算、指定管理者の指定、動産の取得、平成 22 年度当初予算案件、意見書など計 29 議案が提案され、それぞれ可決しました。

3 月 25 日の定例会最終日では、7 名の議員から議員定数を 3 人削減する条例改正案件が提案され、討論を経て原案どおり賛成多数で可決し、一般質問をもって 18 日間の定例会を閉会しました。

議会改革

議員定数を10人から7人に削減しました

昨年9月から、議会では「村づくり委員会」で村自立に向けて、議会改革と行政への提言を検討してまいりました。

定例会で保守系議員7名の総意により、議員定数を3人減とする条例改正案を提案し、可決されました。

議会改革のひとつとして3月

賛成

清井・浅野・井上・田中
豊田・橋爪・貝長議員

村が策定した「行政経営戦略プラン」は、村税の超過税率の導入をはじめ住民に対し負担を強いるものとなっています。議会としても今何をすべきかを検討し、7名の議員により議員定数3人の削減を提案したものであります。定数を削減することで「議会の

機能が弱まるのではないかと住民から懸念する声もあります。議会としても、スリム化、さらなる活性化に取り組む必要があり、削減により議会の機能が後退することのないよう強い決意を持って臨むものです。

反対

関口・徳丸議員

大幅な議員定数削減は、執行権を持つ村長と議決権を持つ議会がお互いの独断や暴走を防ぐ民主主義の仕組みを崩すことになり、さまざまな民意をくみ上げることを自ら放棄することになります。「次の選挙は出ないので削減してもいい」など、無責任で、

被選挙権を狭めます。今、議会がやるべきことは、村の財政安定のために力を注ぐべきで、その後に何人か審議すべきです。今回の定数削減は3年後の選挙で実施され、財政効果は無く。パフォーマンスです。

全員協議会報告

「行政経営戦略プラン」の説明

全員協議会が2月25日に開催され、行政より「村行政経営戦略プラン実施計画」や「村第4次総合計画の策定」、「金剛山ロープウェイ及び香楠荘の指定管理者の指定」などについて説明報告があり、質疑応答が交わされました。

3年間で3億6千万円削減

「行政経営戦略プラン」では平成22年から24年までの3年間で、約3億6000万円の経費を削減するために、人件費や補助金の削減、各種検診の負担増、固定資産税の超過課税や都市計画税の導入などが計画されています。

公共施設の撤去費用に

2117万円

その一方、野外活動センター・自然休養村管理センターの撤去費用に2117万7000円の新たな費用が予定されています。

この計画案に対して議員から「自然休養村センターなど、地域の人々が現在利用している施設を1500万円かけて撤去することこそムダではないか」「水道事業計画に今後40億円かかる、としているが、根拠があいまい」「再生団体になると言い続け、住民に不安をおおっている」と言った意見ができました。

行政経営戦略プランの効果額（一部抜粋） 単位千円

項目	取組・方向性	22年度	23年度	24年度
法人税	超過課税の適用	調査	5,539	5,539
固定資産税	超過課税の適用	調査	60,248	60,248
都市計画税	導入に向け検討	調査	→	まとめ
各種検診	20~50%の負担増	225	225	225
村長退職金	20%削減	—	—	2,496

研修報告

合併を断念した自治体のまちづくりについて

～和歌山県日高町役場、田辺市「秋津野ガルテン」～

去る1月26日から27日にかけて、議員全員で和歌山県日高町および田辺市内にあるグリーンツリーズム「秋津野ガルテン」で研修をしました。

26日は日高町議会を訪問。「近隣市町との合併を断念した自治体のまちづくりについて」の研修では、日高町の人口が大幅に減少したことから、財政状況も厳しく「市町村合併は避けて通れない問題である」としながらも、合併は強制的ではなく、あくまでも住民が決定する自主的合併でなければならぬとの考えで、町内の20会場で地区別懇談会が実施されました。その中で賛否両論の意見があり、近隣の3町や2町との合併を模索しましたが、基金や上下水道事業に関する調整が難航し、合併には至りませんでした。

合併断念後、行政は「日高町行政改革大綱」を作成し、議会としても、自主的に議員定数を14名から11名に3名削減していました。



日高町議会での研修会



廃校舎を利用した「秋津野ガルテン」

27日は小学校の廃校舎を利用した農業体験施設「秋津野ガルテン」での研修。行政に頼らない地域で知恵を出し合い、住民の出資で株式会社を設立し、地域の活性化を図っていました。

昼食はガルテン内にある地元食材を使用した主婦の手作り料理に舌鼓を打ち、満腹に。各自治体からの視察も相次いでいるとのこと。

意見書を採択

3月定例会では3つの意見書を全会一致で可決し、関係大臣等に提出しました。意見書の要旨は次のとおりです。

▼子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求め意見書

細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症や死亡に至る恐れが高い重篤な感染症で、その75%がヒブと肺炎球菌によるものである。細菌性髄膜炎は早期診断が困難であり、罹患前の予防が非常に重要である。ワクチン接種は費用負担が大きく、公費負担などの早急な対策が必要である。

そこで細菌性髄膜炎の予防対策として強く政府に要望する。

①ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンの有効性、安全



性を評価した上で、予防接種法を改正し、ヒブ重症感染症を定期接種対象疾患に位置付けること。

②ワクチンの安定供給のための手立てを講じること。

▼石綿健康被害の早期救済と万全な対策を求める意見書

石綿による健康被害は大阪府内で575人が認定を受け、中被災被害の救済認定数は全国最多となっている。

石綿は自動車・造船・鉄道・重化学・電力・機械・建設など多くの業種で使用されている。国は危険性を戦前から認識し、戦後も

いっばん質問

貝長 徹 議員

行政経営戦略プランの実効性について問う

問 発表された「村行政経営戦略プラン」で、今後の村の見通しが立ったと考えているのか。

答 自立に向けてスタートラインに立てたと考えている。

問 仕事始めの挨拶で、職員の給与はカットしないと一言しながら5%カットする計画は朝令暮改だ。三役、議員の報酬について審議会を設置して検討しては。

答 今回の計画は緊急措置だ。24年度に新しい計画を立てるので、指摘の報酬審議会などでの議論も視野に入れて、早い段階で検討したい。

問 村の税のあり方について広く検討すべきでは。

答 さまざまな視点から検討することは理解できる。今後の取扱いとして検討したい。

問 水道の40億円の積算根拠と水道は公営企業だから独立採算で考えるべきでは。

答 40億円は、河内長野市との合併協議の時の積算である。企業会

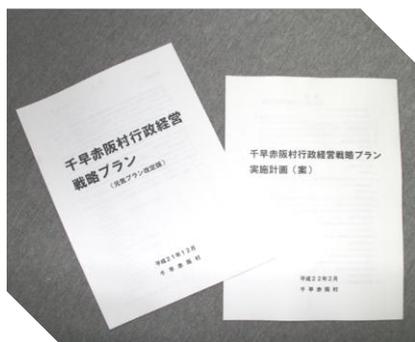
計として計画が必要である。

問 私の手持ちの資料では、41億6200万円のうち、約23億円が千早地区の上水道化関連と思われる。千早地区は上水道化するか。

答 上水道化の計画はない。

問 ないのであれば、今後想定される課題の水道整備計画に、40億円も必要ない。そうになると「経営戦略プラン」が根底から崩れる。あいまいな数字が村民の間にひとり歩きしている。

答 早急に整備計画を立てて住民に示したい。



行政経営戦略プラン

3月定例会では、7人の議員が一般質問を行いました。内容(560字以内)は、質問した議員の責任で作成したものです。

田中 博治 議員

赤阪小大規模工事の進捗は

問 現在、進められている工事の進捗状況について伺う。

答 新築棟は、普通教室5室と保健室、1階に通学バスの駐車場、配膳室などを併設する鉄筋造りの3階建てである。

3月12日から6年生と5年生が完成した教室で授業を行っており、最終的に電子錠付の正門の完成により、工事がすべて完了することになる。

太陽光発電については児童の

安全を図るために夏休み期間中に工事を行う予定である。



赤阪小学校の新築棟

中学校耐震補強等工事の今後の考え方は

問 第1期工事は完了したが、2期工事の今後の考え方を伺う。

答 体育館等の工事は予定どおり2月26日に完成し、引渡しを行い、3月12日には同校の卒業式が行われた。

問と考えている。工事発注は5月中に行い、夏休み期間中に普通教室の改修を集中的に行う予定で、工事費は約2億8000万円である。赤阪小と同様に中学校でも、太陽光発電装置を新設する予定である。

幼小、中の教育環境整備事業は

問 「学校ICT環境整備事業」として、今後の考え方を伺う。

答 こごせ幼稚園には52インチテレビ4台を導入し、千早小吹台小ではテレビ14台、パソコン33台を設置、64型デジタルテレビ

機能付電子黒板1台とデジタルカメラを整備する。赤阪小学校も同様に整備を行う。

中学校でもパソコン、テレビ、電子黒板を導入する。

農地の有効な活用を図れ

問 農業は村の基幹産業である。後継者の育成も図り、活性して行くため、以下につき伺う。

遊休農地の解消への対策と復元に対する取り組みは。

答 財団法人大阪府みどり公社の仲介制度などを活用して遊休農地の解消に努める。復元については、遊休農地対策協議会で、大阪府などの協力を得て取り組む。

問 農地の活用方法としては、貸し農地・農園（市民農園）などの方法もある。貸し借りが安心して行えるよう、規約の設定や、受け

付けの窓口も必要となるが、今後の取り組みについて伺う。

答 規約の設定や、窓口業務については、市民農園の設置が具体的になった段階で、農業委員会の意見聴取や協議をしていく。



幼・保一元化教育の必要性は

問 保育園の園児数は増加しているが、幼稚園の園児数が減少している。経済の状況もあり、就労する保護者が増加しているのも要因と思われる。

保育時間の違いがあり、この現象は今後も顕著に表われてくると思う。教育の内容には、大きな違いはない、とのことであり保護者の就労も考えた場合、幼・保一

元化教育は必要ではないか。

答 教育や保育の目的は、義務教育への基礎の育成である。就学前の育成を総合的に捉えた場合、幼・保一元の教育には一つの価値はある。村の幼稚園は公立で、保育園は民間でもあり一元化には難しい状況だが、将来を見据え、一元化教育の研究には、取り組んで行きたい。

行政経営戦略プラン実施計画について問う

問 3年間の実施計画は、単独行政をめざす言わば「羅針盤」とも言える重要な計画である。地区への補助金カット、増税まで村民負担が明記されている。村は住民への説明責任がある。その計画は。

答 住民説明会を行う。実施時期は、早急に検討を進める。

問 説明会で住民から建設的な意見が出れば計画に柔軟な対応のできる余地を残しておくため、当分の間「案」の文言をつけておくべきでは。

答 実施計画は「24年度の赤字解消」と「10年後の単年度収支の黒

字化」を目標とし、その取り組み方を示したもので今後想定される課題の対応が明確化できない中で見直す必要は認識しており「案」は当分残す。

問 定数管理計画は長期収支を組み立て職員の定数を満たすため、どういった勤務形態がいいのかも検討し「定員」を管理する「計画」ではなく村の人事施策を総合的に考えるべきでは。

答 職員の意識改革と能力の向上について人材育成基本方針を策定し構成バランスを考慮した定数管理計画を作成する。

土地利用計画の進捗状況は

問 森屋大森地区、北西部の土地利用計画の進捗状況は。

答 大森地区は行政計画と整合がとれており、早期市街化をめざし積極的に企業誘致に取り組む。北西部は行政計画との整合がとれ次第、関係地権者と協議し、地区計画の策定を行い、都市的な土地利用を進める。



森屋大森地区

介護問題に対する相談体制の拡充を！

問 介護保険制度の施行から10年を迎え、特別養護老人ホームの待機者問題をはじめ、老々介護やシングル介護、介護うつ、独居高齢者の増加など、介護現場では深刻な問題が山積している。公明党は、昨年11月から12月にかけて全国47都道府県で一斉に介護総点検を実施した。その結果、全国で10万件を超える介護現場の貴重な回答を得ることができた。「介護家族調査」のなかで、介護を受けている場所が「自宅」と答えた人が8割もあった。本村も例外ではなく、老々介護や在宅介護についての問題点がある。地域包括センターで相談できる体制はあるが、今後、介護家族や高齢者世帯が急増することも考え、夜

間、休日の相談体制を拡充してはどうか。

答 本村では、平成18年度から高齢者の生活支援拠点として地域包括センターを設置し、委託により運営してきた。平成21年度からは、村直営として様々な情報提供や相談活動を実施している。夜間および休日の相談についても、大阪ガスセキュリテイサービス株式会社に委託し、24時間体制で実施している。



体力、運動能力の調査結果は

問 文部科学省は、平成20年度から全国の小学校5年生、中学校2年生を対象に体力、運動能力の調査を実施し、結果が取りまとめられた。本村での小、中学校の結果

はどうであったか。

答 本村の調査結果は全国平均であるが、結果を分析し、今後の取り組みに生かしていく。

自休村センターの存続と活用を

問 自休村センターは、そろばんや習字をはじめ、一団体が借り受けて利用している。農業委員会の会議もしている。「戦略プラン」の実施計画では、平成23年度に1512万円もかけて撤去するという方針を出した。撤去するのでなく、どう活用方法を広げるのかという存続の方向でこそ、活気ある村づくりができるのではないか。今後の方針は。

答 当センターは廃止の方向を示した。22年度すぐには廃止しないが、廃止に向けて方策を決定する予定。



自然休養村管理センター

要望 撤去という後ろ向きの方針ではなく、どう幅広く活用するか、そこに知恵をしばり、力を入れるべきだ。

旧千早小学校の今後の活用方法は

問 活用方法については、今年2月をめどに検討していると答弁したが、具体的策は。

答 敷地内に水道の配水施設があり、こういうものを勘案し、有効な活用方法を検討したい。

間伐材の活用で森林整備を

問 薪ストーブについて支援する自治体が増えた。地球温暖化がすすむ中で、二酸化炭素の排出量を減らす一助と村の森林保護と支援にもなる。薪ストーブを設置する家庭や法人に補助金を出し、

間伐材や倒木材の活用で森林整備事業の展開をしたらどうか。

答 間伐材を燃料として使うのは、量などの問題で難しい。間伐の重要性は認識しているので、今後森林組合などとも協議したい。

フォレスト喫茶室の再開を

問 「ラ・フォレスト」は観光客、住民にとつて、ひと息つける場所で、木材宣伝の場として重要な施設だ。喫茶室が閉鎖になり、施設を訪れる人は、皆無に等しい。村活性化と森林組合の目的を果たすためにも、喫茶室の再開は重要だ。村は大阪府や森林組合と協議し、喫茶室再開のために、努力すべきだ。

答 平成10年に林業の情報交換・村外への林業情報発信拠点・木工品の展示販売施設として設置された。その後喫茶室が開店されたが、府から「目的外使用」の指摘で閉鎖になった。森

問 小吹台下水道施設は老朽化が進み、事故もおきている。今後計画的な整備が必要だ。

村に見合った水道事業計画を

問 行政経営戦略プランで水道整備の概算事業費として、40億円と試算している。この概算は河内長野市との合併協議での試算で根拠がない。村に見合った計画を策定することが大事だ。

林組合も喫茶室の再開を望んでいる。村も活性化につながる。飲食がだめなら喫茶室として再開されるよう府と協議すべきだ。

答 収益の上がつていた施設であり元に戻るよう努力する。



ラ・フォレストの店内

答 21年から23年にかけて、マシホール調査を計画。污水管は、更新計画を立て進めていく予定。

答 老朽化が進み安定給水に支障が生じることが危惧されている。今後、給水量、水源の枯渇、施設の老朽化、財政状況も考慮し実施可能な計画を作成する。

雑感



4月5日午後7時21分、山崎直子さん(39才)ら宇宙飛行士7人を乗せたスペースシャトル「ディスカバリー」が、ケネディ宇宙センターから打ち上げられた。

山崎さんは7歳の長女がいる「お母さん飛行士」で、日本人のシャトル搭乗は7人目、女性では向井千秋さんに次ぐ2人目の女性である。今回のシャトルには、3人の女性が乗り4人の男性と共に任務に従事するそうである。

近年、日本の女性の地位も向上し、目的に向かって努力する姿は、誠に素晴らしく人の心を熱くする。山崎さんが歩んだ道は一直線に見えても色々な苦労があったらしい。しかし、ご主人の協力も半端なものではなく、主夫と主婦が変わって子どもの世話をされているのをテレビで見ると、「どんな職業もお互いの協力が必要だなあ」と感じる。

この議会だよりが、皆さんのお手元に届くころには新緑の季節であり、シャトルの話はもう忘れ

られていると思うが、千早赤阪村の皆さんが絆を深めながら、村の発展に協力し、新しい村が出来上がって行く事を願ってやまない。

豊田

「議会だより」の発行にあたって

議会だよりについては、これまで村広報誌の中に掲載していましたが、今年度から、隔月で「かわら版」となったため、今号より「議会だより」を単独で発行することとしました。

手作りで経費を節減しながら、紙面の充実も図っていきたくと考えています。今後、もよろしくお願いいたします。



広報編集委員会